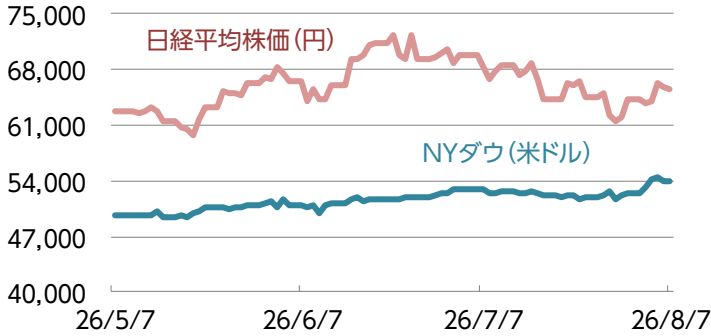


■先週の市場の動き

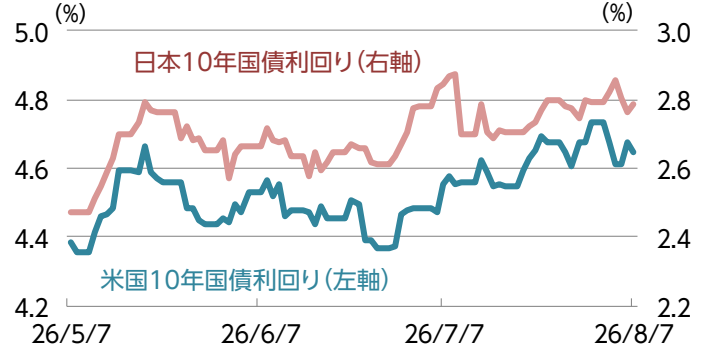
NYダウは上昇。ベッセント米財務長官がホルムズ海峡の開放などでイランと近く合意できるとの見通しを示したことなどから、中東情勢の緊張緩和期待が高まり、NYダウは最高値を更新した。7日発表の7月米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想に反して減少したことでFRB(米連邦準備理事会)が利上げを急がないとの見方が広がり、株式市場では安心材料になった。

■株式市場



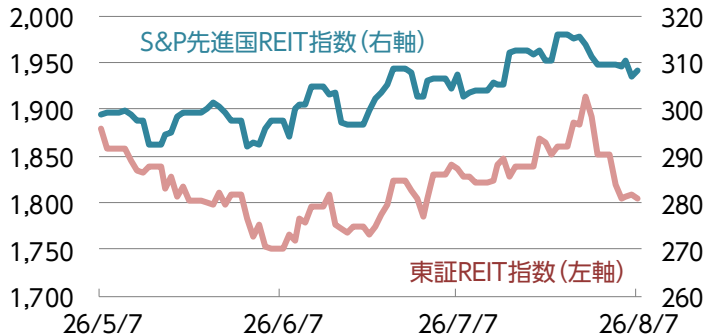
日経平均株価は上昇。日米当局の円買い協調介入による円高進行で一部輸出関連株が下落した一方、ホルムズ海峡の正常化期待から、内需関連株や業績が堅調なAI(人工知能)・半導体関連株が買われる展開となった。

■債券市場



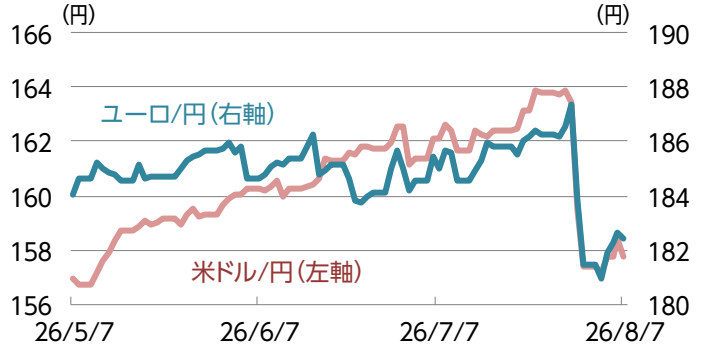
米10年国債利回りは低下。原油価格の下落や7月の米非農業部門雇用者数が市場予想に反して減少したことが影響した。日本の10年国債利回りは、ほぼ横ばい。米金利低下の影響を受けた一方、日銀の早期利上げ観測が金利上昇要因になった。

■REIT市場



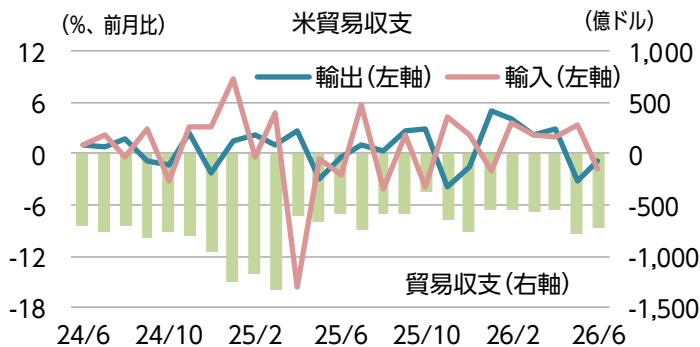
国内は続落。日銀による早期利上げの観測が重石になった。海外は小幅に続落した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は、ほぼ横ばい。円買い協調介入の影響が継続した一方、米9月利上げの可能性に言及した観測報道がドル買いにつながった。ユーロ/円は、上昇した。

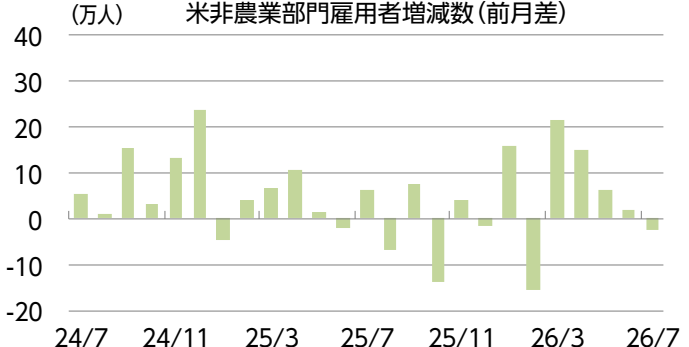
■経済指標グラフ



6月の貿易収支は733億ドルの赤字。市場予想と比べ、赤字幅を拡大。輸出は前月比▲0.9%の3,147億ドル、輸入は同▲1.8%の3,880億ドル。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



7月の非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人。市場予想(+8万人)を下回る。6月は+5.7万人から+2万人に下方修正。失業率は▲0.1%の4.1%。市場予想や前月実績(ともに4.2%)を下回る。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		8/7	1週間	1カ月	3カ月			8/7	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	65,606.71	1.93%	▲3.88%	4.41%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	157.76	0.23%	▲2.68%	0.53%
	TOPIX	4,074.93	1.79%	0.31%	6.10%		ユーロ	182.38	0.52%	▲1.41%	▲0.89%
	JPX日経インデックス400	36,871.90	1.79%	0.28%	5.17%		英ポンド	212.83	0.30%	▲1.72%	0.08%
	米国 NYダウ	54,036.93	2.96%	2.10%	8.95%		豪ドル	111.52	1.03%	▲0.69%	▲1.41%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,757.64	3.58%	3.38%	5.73%		カナダ・ドル	113.14	0.76%	▲0.88%	▲1.48%
	フィラデルフィア半導体株指数	12,356.79	9.25%	0.46%	10.71%		ノルウェー・クローネ	16.59	▲0.32%	0.32%	▲1.57%
	米国 ナスダック総合指数	26,690.62	5.19%	3.38%	3.43%		ブラジル・リアル	31.05	0.09%	▲1.19%	▲2.59%
	英国 FTSE100	10,901.09	0.30%	2.21%	6.07%		香港ドル	20.12	0.16%	▲2.69%	0.40%
	ドイツ DAX	26,319.45	2.69%	3.35%	6.71%		シンガポール・ドル	123.45	0.54%	▲1.55%	▲0.19%
	欧州 STOXX600	660.25	1.70%	2.16%	7.11%		中国・人民元	23.36	▲0.77%	▲1.98%	1.36%
	香港 ハンセン指数	25,668.03	▲0.84%	9.24%	▲3.60%		インド・ルピー	1.65	▲0.90%	▲3.08%	▲0.28%
	中国 上海総合	3,940.04	2.81%	▲1.26%	▲5.74%		インドネシア・ルピア	0.88	1.02%	▲2.15%	▲2.55%
	インド S&P BSEセンセックス指数	78,499.17	0.52%	0.41%	0.84%		トルコ・リラ	3.30	▲0.29%	▲4.54%	▲4.45%
	ブラジル ボベスパ	172,513.4	▲3.08%	0.29%	▲5.84%		南アフリカ・ランド	9.78	2.84%	▲1.72%	2.82%
							メキシコ・ペソ	9.21	1.35%	▲0.52%	1.56%
債 券	日本10年国債利回り	2.785%	▲0.005	▲0.060	0.315	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	米国10年国債利回り	4.645%	▲0.089	0.094	0.259						
	ドイツ10年国債利回り	3.132%	▲0.074	0.139	0.129						
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,804.22	▲2.57%	▲1.77%	▲4.00%						
	S&P先進国REIT指数	308.07	▲0.52%	0.21%	3.13%						
	NY金先物	4,340.70	7.20%	4.41%	▲7.86%						
	原油先物	78.18	▲7.67%	10.99%	▲17.54%						

■主要経済指標

<国内>

毎月勤労統計(6月)	実質賃金は前年同月比+1.6%で前月と変わらず。6カ月連続のプラス
東京都オフィス空室率(7月)	前月から▲0.04ポイントの1.95%。賃料は前月比+1.28%

<米国>

貿易収支(6月)	貿易収支は733億ドルの赤字。前月から赤字幅が縮小。輸出は前月比▲0.9%
雇用動態調査(JOLTS)(6月)	非農業部門求人数は前月から▲17.8万件の735.9万件。市場予想を下回る
ADP雇用統計(7月)	前月から▲51万人の44万人。市場予想(65万人)を下回る。2カ月連続で鈍化
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)	前月から+2.3ポイントの55.6。市場予想(53.9)を上回る
ISM非製造業景況指数(7月)	前月から+0.1ポイントの54.1。市場予想(54.5)を下回る
非農業部門雇用者数(7月)	前月から2.3万人の減少。市場予想(+8万人)を下回る。失業率は▲0.1%の4.1%

<中国>

製造業PMI(購買者担当指数)(7月、民間発表分)	前月から▲0.8ポイントの50.9。低下は3か月連続。市場予想(52.0)を下回る
貿易収支(7月)	貿易収支は1,125億ドルの黒字。輸出は前年同月比+23.9%で、9カ月連続でプラス

■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
8/10	日本	国際収支(6月)	8/17	日本	実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期)
8/10	日本	景気ウォッチャー調査(7月)	8/17	中国	小売売上高(7月)
8/11	米国	中古住宅販売件数(7月)	8/17	中国	鉱工業生産指数(7月)
8/12	米国	消費者物価指数(7月)	8/17	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月)
8/13	日本	企業物価指数(7月)	8/18	米国	鉱工業生産指数(7月)
8/13	米国	生産者物価指数(7月)	8/19	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)
8/14	米国	小売売上高(7月)	8/19	日本	訪日外客数(7月)
8/14	米国	消費者信頼感指数(8月、ミシガン大調べ)	8/20	日本	貿易収支(7月)
			8/21	日本	全国消費者物価指数(7月)
			8/21	日本	製造業PMI(8月)
			8/21	欧州	ユーロ圏総合PMI(8月)
			8/21	米国	製造業PMI(8月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。